

健全化比率DB (堺市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

【*】印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所			データ年度 選択団体名	2007(H19)年 堺市	2008(H20)年 堺市	2009(H21)年 堺市	2010(H22)年 堺市	2011(H23)年 堺市
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)		0.53	0.56			
	1-002	実質赤字比率 *	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-)	0.55	0.58			
	1-003		早期健全化基準(11.25~15%)	-11.25	-11.25			
	1-004	(参考)公営比率 *	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-)	1.92	2.01			
	1-005		補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	1.99	2.08			
	1-006	連結実質赤字比率 *	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	2.45	2.57			
	1-007		補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-)	2.54	2.66			
	1-008		早期健全化基準(16.25~20%)	-16.25	-16.25			
	1-009	実質公債費比率 *	実質公債費比率(3ヵ年平均)	7.17	6.92			
	1-010		単年度実質公債費比率(本年度)	7.72	5.91			
	1-011		補正単年度実質公債費比率(本年度)	8.05	6.14			
	1-012	将来負担比率 *	将来負担比率	70.7	81.1			
	1-013		補正将来負担比率	73.8	84.3			
	1-014		修正将来負担比	67.9	78.2			
	1-015		補正修正将来負担比率	70.8	81.2			
	1-016	参考資料 *	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	3.57	3.27			
	1-017		元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	12.95	12.88			
	1-018		標準財政規模増減率(5年)	(本年度/5年前)	12.27	18.31		
	1-019		補正標準財政規模増減率(5年)	(本年度/5年前)	8.26	14.44		
	1-020		人口増減率(5 (本年度)・3.31住基人口/5年前・3.31住基人口)	5.57	5.88			
	1-021	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	0.16	0.16				
	1-022	市町村類型等 (前年度市町村類型等)		政令市-	政令市-			
	1-023	財政統計研究所 * (切捨処理後の比率)	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)		0.52	0.55		
	1-024		連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)		2.45	2.56		
	1-025		実質公債費比率(3ヵ年平均)		7.1	6.9		
	1-026	総務省 公表比率	将来負担比率		70.7	81.1		
	1-027		実質赤字比率		-	-		
	1-028		連結実質赤字		-	-		
	1-029		実質公債費比率(3ヵ年平均)		7.1	6.9		
	1-030		将来負担比率		70.7	81.1		
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	0.52	0.55			
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-			
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	0.53	0.56			
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	0.55	0.58			
	2-035	早期健全化基準(11.25~15%)		-11.25	-11.25			
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A (本年度分)	901,713	973,120			
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D (本年度分)	170,218,722	174,081,228			
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C (本年度分)	164,137,095	168,384,872			
	2-039	臨時財政対策債発行可能額	D (本年度分)	6,081,627	5,696,356			
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計		
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1~	一般会計等1	実質収支額	878,584	952,234			

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	都市開発資金特	都市開発資金特別会計			
2-043		一般会計等2	実質収支額	0	0			
2-044		一般会計等3	会計名	母子寡婦福祉資	母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計			
2-045		一般会計等3	実質収支額	23,129	20,886			
2-046		一般会計等4	会計名	公債管理特別会	公債管理特別会計			
2-047		一般会計等4	実質収支額	0	0			
2-048		一般会計等5	会計名					
2-049		一般会計等5	実質収支額					
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062	一般会計等12	会計名						
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	901,713	973,120		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	2.45	2.56		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	2.45	2.57		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	2.54	2.66		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.25	-16.25		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	1.92	2.01		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	1.99	2.08		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	4,176,110	4,472,931		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	170,218,722	174,081,228		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	164,137,095	168,384,872		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	6,081,627	5,696,356		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	901,713	973,120	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険事	国民健康保険事業特別会計	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	-5,699,120	-6,842,051	
	3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	②	②	
	3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	介護保険事業特	介護保険事業特別会計	
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	160,857	796,271		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	⑤	⑤		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	老人医療給付事	老人医療給付事業特別会計		

3-093		公営事業3	実質収支額	-535,472	-31,531		
3-094		公営事業4	事業区分	0	③		
3-095		公営事業4	会計名			後期高齢者医療事業特別会計	
3-096		公営事業4	実質収支額		197,177		
3-097		公営事業5	事業区分	0	0		
3-098		公営事業5	会計名				
3-099		公営事業5	実質収支額				
3-100		公営事業6	事業区分	0	0		
3-101		公営事業6	会計名				
3-102		公営事業6	実質収支額				
3-103		公営事業7	事業区分	0	0		
3-104		公営事業7	会計名				
3-105		公営事業7	実質収支額				
3-106		公営事業8	事業区分	0	0		
3-107		公営事業8	会計名				
3-108		公営事業8	実質収支額				
3-109		公営事業9	事業区分	0	0		
3-110		公営事業9	会計名				
3-111		公営事業9	実質収支額				
3-112		公営事業10	事業区分	0	0		
3-113		公営事業10	会計名				
3-114		公営事業10	実質収支額				
3-115		公営事業11	事業区分	0	0		
3-116		公営事業11	会計名				
3-117		公営事業11	実質収支額				
3-118		公営事業12	事業区分	0	0		
3-119		公営事業12	会計名				
3-120		公営事業12	実質収支額				
3-121		公営事業13	事業区分	0	0		
3-122		公営事業13	会計名				
3-123		公営事業13	実質収支額				
3-124		法適1	会計名			堺市水道事業会計	堺市水道事業会計
3-125		法適1	資金不足・剰余額	10,797,604	10,809,590		
3-126		法適2	会計名			堺市市立堺病院	堺市市立堺病院事業会計
3-127		法適2	資金不足・剰余額	-1,449,489	-1,429,722		
3-128		法適3	会計名			堺市下水道事業	堺市下水道事業会計
3-129		法適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-130		法適4	会計名	0	0		
3-131		法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132		法適5	会計名	0	0		
3-133		法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134		法適6	会計名	0	0		
3-135		法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136		法適7	会計名	0	0		
3-137		法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138		法適8	会計名	0	0		
3-139		法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140		法適9	会計名	0	0		
3-141		法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142		法適10	会計名	0	0		
3-143		法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	會計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	會計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	會計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	會計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	會計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	會計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	會計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	會計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	會計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	會計名	廃棄物発電事業	堺市廃棄物発電事業特別会計		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	17	77		
3-164	81	法非適2	會計名	0	0		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-166	83	法非適3	會計名	0	0		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-168	85	法非適4	會計名	0	0		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	會計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	會計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	會計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	會計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	會計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	會計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	會計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	會計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	會計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	會計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	會計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	會計名	0	0		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	會計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	4,176,110	4,472,931		
4-201	実質公債費比率*	四捨五入	(3カ年平均)	7.17100	6.91907			
4-202	実質公債費比率(総務省)	切捨て	(3カ年平均)	7.1	6.9			
4-203	実質公債費比率1*	四捨五入	(前々年度分)	6.66375	7.43176			
4-204	実質公債費比率2*	四捨五入	(前年度分)	7.43176	7.41749			
4-205	実質公債費比率3*	四捨五入	(本年度分)	7.41749	5.90795			
4-206	補正単年度実質公債費比率*		(本年度分)	8.05243	6.13853			
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑱)	(前々年度分)	9,406,494	11,645,267			
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑱)	(前年度分)	11,645,267	11,441,994			
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑱)	(本年度分)	11,441,994	8,959,649			
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前々年度分)	162,213,184	178,025,981			
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前々年度分)	154,885,591	168,568,261			
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前々年度分)	7,327,593	9,457,720			
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑱	(前々年度分)	21,054,075	21,330,050			
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前年度分)	178,025,981	176,300,349			
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前年度分)	168,568,261	170,218,722			
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前年度分)	9,457,720	6,081,627			
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑱	(前年度分)	21,330,050	22,043,465			
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(本年度分)	176,300,349	174,081,228			
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(本年度分)	170,218,722	168,384,872			
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(本年度分)	6,081,627	5,696,356			
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑱	(本年度分)	22,043,465	22,427,209			
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前々年度分)	20,032,425	22,583,833			
4-223	② 積立不足額を考慮して算定した額	(前々年度分)						
4-224	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額	(前々年度分)	116,667	183,333				
4-225	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還額	(前々年度分)	9,527,043	9,415,845				
4-226	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額	(前々年度分)	603,578	601,492				
4-227	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	180,857	190,814				
4-228	⑦ 一時借入金の利子	(前々年度分)	0	0				
4-229	⑧ 特定財源の額	(前々年度分)						
4-230	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	6,773,661	6,515,992				
4-231	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	1,604,054	1,452,878				
4-232	⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前々年度分)	4,939,178	5,693,993				
4-233	⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)	(前々年度分)	7,202,406	7,134,155				
4-234	⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	164	165				
4-235	⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	534,612	532,867				
4-236	⑮ 標準税収入額等	(前々年度分)	127,395,407	141,852,440				
4-237	⑯ 普通交付税額	(前々年度分)	27,490,184	26,715,821				
4-238	⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前々年度分)	7,327,593	9,457,720				
4-239	⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債	(前々年度分)	0	0				
4-240	⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0			
4-241		いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	0	0			
4-242		国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	0	0			
4-243		地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	0	0			
4-244		社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	0	0			
4-245		損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)	0	0			

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0		
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	160,466	183,630		
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	20,391	7,184		
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	22,583,833	22,896,084		
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)				
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	183,333	583,333		
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	9,415,845	9,195,858		
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	601,492	624,643		
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	190,814	185,541		
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	0	0		
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)				
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	6,515,992	6,283,989		
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	1,452,878	1,222,182		
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	5,693,993	6,673,485		
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(前年度分)	7,134,155	7,331,515		
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	165	164		
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	532,867	532,130		
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	141,852,440	144,482,207		
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	26,715,821	25,736,515		
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	9,457,720	6,081,627		
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0		
4-267		⑥の内訳 PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0		
4-268		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	0	0		
4-269		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	0	0		
4-270		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0		
4-271		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	0	0		
4-272		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)		0		
4-273		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)		0		
4-274		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	183,630	180,447		
4-275		利子補給に係るもの(前年度分)	7,184	5,094		
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	22,896,084	21,348,960		
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)				
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	583,333	983,333		
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	9,195,858	8,734,751		
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	624,643	168,688		
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	185,541	151,126		
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	0	0		
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)				
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	6,283,989	5,779,306		
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	1,222,182	1,117,706		
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	6,673,485	7,560,004		
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(本年度分)	7,331,515	7,449,921		
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	164	164		
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	532,130	520,109		
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	144,482,207	144,792,750		
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	25,736,515	23,592,122		
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	6,081,627	5,696,356		
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0		
4-294		⑥の内訳 PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0		
4-295		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	0	0		
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	0	0		

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	0			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	180,447	149,977			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	5,094	1,149			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	70.739	81.144		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	70.7	81.1		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	73.767	84.311		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	67.921	78.195		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	70.828	81.246		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	528,120,211	539,641,854		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	423,301,856	416,583,694		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	104,818,355	123,058,160		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	176,300,349	174,081,228		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	170,218,722	168,384,872		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	6,081,627	5,696,356		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	22,043,465	22,427,209		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	148,175,257	151,654,019		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高		273,390,909	276,783,800	
	5-317	に用いた、将来負担	債務負担行為に基づく支出予定額		40,840,640	46,172,410		
	5-318	額等の算出に係る基	公営企業債等繰入見込額		160,876,069	158,632,048		
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額		5,649,413	1,031,521	
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額		47,258,780	57,022,075	
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	104,400	0	
	5-322			地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	0	0		
	5-324			第三セクター等	104,400	0		
	5-325			連結実質赤字額	0	0		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金		30,814,347	31,847,809	
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	112,981,826	100,556,076	
	5-329				うち都市計画税	102,917,480	92,532,496	
	5-330			基準財政需要額算入見込額		279,505,683	284,179,809	
	5-331		A	将来負担額	合計	528,120,211	539,641,854	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	423,301,856	416,583,694	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	104,818,355	123,058,160	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	22,043,465	22,427,209	
5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	148,175,257	151,654,019		
参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は実質赤字比率(-)		0.52	0.55		
	6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)		2.45	2.56		
	6-338	(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		7.1	6.9		
	6-339		将来負担比率		70.7	81.1		
	6-340		実質赤字比率	-	-			
	6-341	総務省公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
	6-342		実質公債費比率(3ヵ年平均)		7.1	6.9		
	6-343		将来負担比率		70.7	81.1		
	6-344	参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		0.31	0.33		
	6-345	⇒歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		1.42	1.50		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		3.90	3.00			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		35.76	41.22			

6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	0.45	0.49		
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	2.10	2.26		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	5.76	4.52		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	52.77	62.07		
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	0.67	0.73		
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	3.08	3.34		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	8.44	6.69		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	77.31	91.87		
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	0.82	0.88		
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	3.79	4.04		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	10.38	8.09		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	95.09	111.14		
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	1.08	1.16		
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	5.01	5.35		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	13.72	10.72		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	125.73	147.29		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	901,713	973,120		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	4,176,110	4,472,931		
6-366		実質公債費負担額	11,441,994	8,959,649		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	104,818,355	123,058,160		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	293,118,651	298,571,347		
6-369		(2)歳入一般財源等	198,633,245	198,265,170		
6-370		(3)基準財政需要額	135,576,563	133,947,614		
6-371		(4)基準財政収入額	110,234,462	110,722,615		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	833,694	835,492		
対前年増減	7-373	実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率		0.03	
	7-374	対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		0.03	
	7-375		早期健全化基準		0.00	
	7-376	(参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率		0.09	
	7-377	対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率		0.08	
	7-378	連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率		0.12	
	7-379	対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率		0.11	
	7-380		早期健全化基準		0.00	
	7-381	実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)		-0.25	
	7-382	対前年増減*	単年度実質公債費比率		-1.81	
	7-383		補正単年度実質公債費比率		-1.91	
	7-384	将来負担比率	将来負担比率		10.40	
	7-385	対前年増減*	補正将来負担比率		10.54	
	7-386		修正将来負担比		10.27	
	7-387		補正修正将来負担比率		10.42	
	7-388	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額		71,407	
	7-389	対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額		296,821	
7-390		実質公債費負担額		-2,482,345		
7-391		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		18,239,805		
7-392	健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		3,862,506		
7-393	対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		4,247,777		
7-394		臨時財政対策債発行可能額		-385,271		
7-395	参考比率分母	歳入総額		5,452,696		
7-396	対前年増減*	歳入一般財源等		-368,075		
7-397		基準財政需要額		-1,628,949		
7-398		基準財政収入額		488,153		

団体指定・健全化比率DB

堺市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館

<http://zaisei.net/>